

リモートセンシング政策検討ワーキンググループについて

リモートセンシング政策検討ワーキンググループ（以下、リモセン WG）の第1回会合を1月31日に開催し、3月10日の第2回会合で関係者からのヒアリングを実施。4月26日の第3回会合では、検討事項に関する議論を実施予定。リモセン WG では、以下の項目について検討中。

- ① 官民の役割と産業振興の在り方
 - ・ 現在、衛星の開発、運用からデータの配布、利用までにおいて、政府が大きな位置づけを有していることを踏まえ、データ利用促進・拡大、産業振興等の観点からの政府の役割（官民の役割）
 - ・ リモートセンシングに係る衛星システムの将来像、民間の能力を活用するPPPの導入、国際競争力強化のための研究開発や産業振興、利用促進策の在り方など
- ② 衛星の開発者・運用者と利用者間の連携・協力強化の在り方
 - ・ 高機能化するセンサから得られる様々な衛星データが利用者に最大限有効なものとなり、活用されるようにするために、また、利用者のニーズが衛星の運用やセンサ・衛星の技術開発等に十分反映されるようにするために、衛星開発者及び運用者並びに利用者間、公的利用者や研究者間等の連携・協力強化のための方策
- ③ 衛星情報・データ等統合的利用基盤（衛星データ利用促進プラットフォーム）及び衛星データの配布等に関わるデータポリシーの在り方
 - ・ 異なる衛星、異なる機関が取得する様々なデータについて、政府、研究機関、民間企業、海外ユーザなど異なる利用者が、出来るだけ容易に、統合的に検索、閲覧等できるようにするための衛星データ利用促進プラットフォーム（目指すべき姿と最初のステップ、政府と民間の連携、海外での活用等）
 - ・ 安全保障上の配慮を含めた、データ取得、データ保管、データ配布に関する統一的な方針（データポリシー）の検討、及び民間の事業活動のための制度整備
- ④ 安全保障との調和の在り方
 - ・ データ取得、配布に関して必要となる安全保障上の配慮（再掲）
 - ・ 安全保障上の配慮を踏まえた、民間の事業活動のための制度整備（再掲）
- ⑤ 国際貢献・協力及び海外展開の在り方
 - ・ 環境分野、災害対応の分野等をはじめとする、衛星や衛星データ、リ

モートセンシング技術の相互協力など、我が国の国益にも資する国際貢献・協力。それらも踏まえた、宇宙システムのパッケージ輸出などの海外展開

3月10日のヒアリングで出された主な意見は以下の通り。

- ・ ユーザにとって重要なのは、必要な時に必要な情報が得られること。このために衛星データに特に求められるのは、データの継続性の確保と撮像頻度の向上。このため、国内衛星のシリーズ化、コンステレーション化や国際連携等を進めることが有効ではないか。
- ・ 衛星やセンサの仕様などを、市場を含めたユーザのニーズを踏まえて決定するため、利用者と開発者の連携を更に強化する仕組みが必要ではないか。
- ・ リモートセンシング産業の振興や政府の負担削減などのためにPPPによる官民連携を進めるべきではないか。リモートセンシング事業には政府による技術開発支援、アンカーテナンシー、データポリシーや法制度の整備などのサポートが必要だが、世界の状況も踏まえ、日本流のやり方の検討が必要ではないか。
- ・ 温室効果ガス削減など地球規模問題への対応の観点からは、国際協力・連携による衛星リモートセンシングを推進することが重要ではないか。
- ・ 日本が得意なセンサ等の継続的な開発・運用が必要ではないか。
- ・ 現状、衛星センサ毎に独自の検索システムが運用され、データの所在が利用者に分かりにくいいため、幅広いユーザが容易にワンストップでデータを検索できる衛星データ利用促進プラットフォームの構築が必要ではないか。

以上